

平成30年度

決算報告書

社会福祉法人 合掌苑

目 次

I 財務諸表	ページ
1. 監事監査報告書	1
2. 独立監査法人の監査報告書	2
3. 関連する法令及び通知	4
4. 財務諸表に対する注記	8
5. 法人全体	
① 資金収支計算書	11
② 事業活動計算書	12
③ 貸借対照表	13
6. 財産目録	14
7. 法人全体 (事業区分別内訳)	
① 資金収支内訳表	18
② 事業活動内訳表	20
③ 貸借対照表内訳表	22
8. 社会福祉事業区分 (拠点区分別内訳)	
① 資金収支内訳表	24
② 事業活動内訳表	28
③ 貸借対照表内訳表	32
9. 公益事業区分 (拠点区分別内訳)	
① 資金収支内訳表	36
② 事業活動内訳表	40
③ 貸借対照表内訳表	44
10. 収益事業区分 (拠点区分別内訳)	
① 資金収支内訳表	48
② 事業活動内訳表	50
③ 貸借対照表内訳表	52

監査報告書

令和元年6月4日

社会福祉法人 合掌苑

理事長 森 一成 殿

監事

大塚 隆



監事

加藤 武



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30会計年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人東京さくら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月31日

社会福祉法人 合掌苑
理事会 御中

東京さくら監査法人

代表社員
業務執行社員

末川 修 

<計算関係書類監査>

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人合掌苑の2018年4月1日から2019年3月31日までの平成30会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金 収支計算書及び同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目並びに社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記をいう。以下同じ。）について監査を行った。

計算関係書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算関係書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算関係書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算関係書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。計算関係書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算関係書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算関係書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、社会福祉法人合掌苑の当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、社会福祉法第 45 条の 19 第 2 項及び社会福祉法施行規則第 2 条の 22 の規定に基づき、社会福祉法人合掌苑の 2019 年 3 月 31 日現在の平成 30 会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第 7 条の 2 第 1 項第 1 号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、すべての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

利害関係

社会福祉法人合掌苑と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(別添)

関連する法令および通知

1. 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）
2. 社会福祉法人の認可について（平成 12 年 12 月 1 日厚生省障発第 890 号・社援発第 2618 号・老発第 794 号・児発第 908 号）

【改正】平成 31 年 3 月 29 日厚生労働省子発 0329 第 10 号・社援発 0329 第 34 号・老発 0329 第 16 号
 - (1) 別紙 1 社会福祉法人審査基準
 - (2) 別紙 2 社会福祉法人定款準則
3. 社会福祉法人の認可について（平成 12 年 12 月 1 日厚生省障企第 59 号・社援企第 35 号・老計第 52 号・児企第 33 号）

【改正】平成 25 年 3 月 29 日厚生労働省障企発 0329 第 2 号・社援基発 0329 第 1 号・老高発 0329 第 1 号・雇児総発 0329 第 1 号
4. 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省雇児発 0331 第 15 号・社援発 0331 第 39 号・老発 0331 第 45 号）

【改正】平成 31 年 3 月 29 日厚生労働省子発 0329 第 11 号・社援発 0329 第 33 号・老発 0329 第 17 号
5. 社会福祉法人会計基準の運用上の取扱い等について（平成 23 年 7 月 27 日厚生労働省雇児総発 0727 第 3 号・社援基発 0727 第 1 号・障障発 0727 第 2 号・老総発 0727 第 1 号）

【改正】平成 27 年 9 月 25 日厚生労働省雇児発 0925 第 1 号・社援発 0925 第 1 号・老 発 0925 第 1 号
6. 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号）

【改正】平成 28 年 11 月 11 日厚生労働省雇児総発 1111 第 2 号・社援基発 1111 第 2 号・障障発 1111 第 1 号・老総発 1111 第 1 号

7. 措置費（運営費）支弁対象施設における社会福祉法人会計基準の適用について（平成 12 年 2 月 17 日厚生省社援施第 9 号）

【改正】平成 17 年 1 月 28 日厚生労働省社援基発第 0128001 号

8. 特別養護老人ホームにおける繰越金等の取扱い等について（平成 12 年 3 月 10 日厚生省老発第 188 号通知）

【改正】平成 26 年 6 月 30 日厚生労働省老発 0630 第 1 号

9. 指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針（平成 12 年 3 月 10 日厚生省老計第 8 号通知、（別紙））

【改正】平成 24 年 3 月 29 日厚生労働省老高発 0329 第 2 号

- 1 0. 特別養護老人ホームにおける移行時特別積立金の使用について（平成 13 年 8 月 17 日厚生労働省老計第 35 号）

- 1 1. 特別養護老人ホームにおける移行時特別積立金の使用について（平成 13 年 12 月 13 日厚生労働省老計発第 46 号）

- 1 2. 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について（平成 16 年 3 月 12 日厚生労働省雇児発第 0312001 号・社援発第 0312001 号・老発第 0312001 号）

【改正】平成 29 年 3 月 29 日厚生労働省雇児発 0329 第 5 号・社援発 0329 第 47 号・老発 0329 第 31 号

- 1 3. 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について（平成 16 年 3 月 12 日厚生労働省雇児福発第 0312002 号・社援基発第 0312002 号・障障発第 0312002 号・老計発第 0312002 号）

【改正】平成 29 年 3 月 29 日厚生労働省雇児福発 0329 第 4 号・社援基発 0329 第 2 号・障障発 0329 第 1 号・老高発 0329 第 2 号

- 1 4. 社会福祉施設における民間施設給与等改善費の取扱いについて（昭和 63 年 5 月 27 日厚生省社施第 84 号）

【改正】平成 16 年 4 月 1 日厚生労働省社援発第 0401004 号・老発第 0401001 号

- 1 5. 就労支援等の事業に関する会計処理の取扱いについて（平成 18 年 10 月 2 日厚生労働省社援発第 1002001 号）

【改正】平成 25 年 1 月 15 日厚生労働省社援発 0115 第 1 号

- 1 6. 障害者自立支援法の施行に伴う移行時特別積立金等の取扱いについて（平成 18 年 10 月 18 日厚生労働省障発第 1018003 号）

【改正】平成 19 年 3 月 30 日厚生労働省障発第 0330003 号

- 1 7. 社会福祉法人指導監査要綱の制定について（平成 13 年 7 月 23 日厚生労働省雇児発第 487 号・社援発第 1274 号・老発第 273 号）

【改正】平成 27 年 8 月 5 日厚生労働省雇児発 0805 第 4 号・社援発 0805 第 7 号・老発 0805 第 25 号

- 1 8. 社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて（平成 12 年 2 月 17 日厚生省社援施第 7 号）

【改正】平成 29 年 3 月 29 日厚生労働省雇児総発 0329 第 1 号・社援基発 0329 第 1 号・障企発 0329 第 1 号・老高発 0329 第 3 号

- 1 9. 介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて（平成 24 年 3 月 29 日厚生労働省老高発 0329 第 1 号）

- 2 0. 社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進について（平成 30 年 1 月 23 日社援基発 0123 第 1 号）

- 2 1. 社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布について（平成 28 年 11 月 11 日社援発 1111 第 2 号）

- 2 2. 社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について（平成29年1月24日雇児発0124第1号・社援発0124第1号・老発0124第1号）

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - 1 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - 2 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産以外)及び無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 ー 社会福祉法人東京都社会福祉協議会の主宰する退職共済制度に対する掛金は法人負担の累計額を資産に計上することとされているため、資産計上額と同額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 ー 期末時の利用者に対する債権残高のうち個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、社会福祉法人東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点(社会福祉事業)
「本部」
 - イ 養護老人ホーム 東雲寮拠点(社会福祉事業)
「養護」
 - ウ わさびだ療育園拠点(社会福祉事業)
「療育園」

- エ 指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮拠点（社会福祉事業）
 - 「特養」
 - 「介護タクシー」
 - 「短期入所」
 - 「通所介護」
 - 「訪問入浴」
 - 「訪問介護」
 - 「包括支援」
 - 「居宅支援」
 - 「金森調理」
 - 「南地域障がい者支援センター」
- オ 輝の杜 社会福祉事業拠点（社会福祉事業）
 - 「輝の杜訪問介護」
 - 「輝の杜訪問介護AN」
 - 「輝の杜居宅支援」
 - 「輝の杜通所介護」
- カ 鶴の苑 社会福祉事業拠点（社会福祉事業）
 - 「鶴の苑訪問介護」
 - 「鶴の苑通所介護」
 - 「鶴の苑訪問看護」
- キ アシステッドナーシング 輝の杜拠点（公益事業）
 - 「輝の杜AN」
- ク アシステッドナーシング&リビング 鶴の苑拠点（公益事業）
 - 「鶴の苑AN」
 - 「鶴の苑SCC」
- ケ 金森第二居宅支援（公益事業）
 - 「金森第二居宅支援」
- コ 診療所拠点（公益事業）
 - 「診療所」
- サ 貸室拠点（収益事業）
 - 「貸室」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,256,317,800			1,256,317,800
建物	715,552,479	0	34,107,200	681,445,279
建物附属設備	74,665,581	7,201,440	16,207,265	65,659,756
合計	2,046,535,860	7,201,440	50,314,465	2,003,422,835

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 基本金の取崩額

該当なし

(2) 国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却等に伴う取崩額

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,256,317,800円
建物（基本財産）	175,088,832円
建物附属設備（基本財産）	16,064,265円
土地（その他の固定資産）	292,349,804円
建物（その他の固定資産）	583,417,417円
建物附属設備（その他の固定資産）	9,005,651円
計	2,332,243,769円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	346,120,000円
計	346,120,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,448,185,459	766,740,180	681,445,279
建物附属設備	960,913,158	895,253,402	65,659,756
小計	2,409,098,617	1,661,993,582	747,105,035
その他の固定資産			
建物	792,696,964	183,372,842	609,324,122
建物附属設備	20,281,345	5,727,276	14,554,069
構築物	33,965,592	18,589,609	15,375,983
機械及び装置	15,556,681	8,693,883	6,862,798
車輛運搬具	70,642,866	67,752,819	2,890,047
器具及び備品	174,134,578	117,256,138	56,878,440
有形リース資産	40,292,259	31,007,539	9,284,720
権利	3,337,720	0	3,337,720
ソフトウェア	29,367,681	25,035,314	4,332,367
差入保証金	223,993,040	0	223,993,040
小計	1,404,268,726	457,435,420	946,833,306
合計	3,813,367,343	2,119,429,002	1,693,938,341

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位 円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
役員等が議決権の過半数を有する法人	合掌苑ケアグループ(株)	町田市金森東3-4-23	217,793,947	不動産賃貸業	86.5%	あり	関連会社	定期建物賃貸等(20年)×	210,608,148	土地・建物賃貸借料(事務)	
役員等が議決権の過半数を有する法人	合掌苑ケアグループ(株)	町田市金森東3-4-23	217,793,947	不動産賃貸業	86.5%	あり	関連会社	光熱費支出	28,154,189	水道光熱費(事業)	
役員等が議決権の過半数を有する法人	合掌苑ケアグループ(株)	町田市金森東3-4-23	217,793,947	不動産賃貸業	86.5%	あり	関連会社	駐車場収入	207,360	土地・建物賃貸借料(事務)	

※平成15年12月19日 理事会にて承認

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,523,530,262	1,527,779,807	△4,249,545	
	老人福祉事業収入	827,680,573	888,538,855	△60,858,282	
	障害福祉サービス等事業収入	210,047,530	210,452,737	△405,207	
	医療事業収入	40,082,000	40,354,186	△272,186	
	その他の事業収入	28,324,616	30,406,444	△2,081,828	
	借入金利息補助金収入	512,580	512,580	0	
	経常経費寄附金収入	1,750,000	1,687,000	63,000	
	受取利息配当金収入	14,686	14,700	△14	
	その他の収入	17,080,934	14,086,983	2,993,951	
事業活動収入計(1)	2,649,023,181	2,713,833,292	△64,810,111		
支出	人件費支出	1,670,794,349	1,677,852,324	△7,057,975	
	事業費支出	393,533,383	384,342,448	9,190,935	
	事務費支出	568,755,310	563,879,377	4,875,933	
	利用者負担軽減額	164,950	209,792	△44,842	
	支払利息支出	5,696,544	5,696,544	0	
	その他の支出	27,576	27,081	495	
	流動資産評価損等による資金減少額		121,785	△121,785	
	事業活動支出計(2)	2,638,972,112	2,632,129,351	6,842,761	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,051,069	81,703,941	△71,652,872		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	18,199	132,300	△114,101	
	施設整備等収入計(4)	18,199	132,300	△114,101	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	103,800,000	103,800,000	0	
固定資産取得支出	32,581,871	32,581,871	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,890,710	4,814,837	75,873		
施設整備等支出計(5)	141,272,581	141,196,708	75,873		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△141,254,382	△141,064,408	△189,974		
その他	収入				
	積立資産取崩収入	15,500,000	15,395,541	104,459	
その他の活動による収入	285,000	579,000	△294,000		
その他の活動収入計(7)	15,785,000	15,974,541	△189,541		
動による収支	支出				
	積立資産支出		12,000,000	△12,000,000	
	その他の活動による支出	4,819,340	5,106,440	△287,100	
その他の活動支出計(8)	4,819,340	17,106,440	△12,287,100		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,965,660	△1,131,899	12,097,559		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△120,237,653	△60,492,366	△59,745,287		
前期末支払資金残高(12)	602,556,635	602,556,635	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	482,318,982	542,064,269	△59,745,287		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,527,779,807	1,548,623,349	△20,843,542
	老人福祉事業収益	809,142,355	826,142,432	△17,000,077
	障害福祉サービス等事業収益	210,452,737	207,490,944	2,961,793
	医療事業収益	40,354,186	39,797,732	556,454
	その他の事業収益	30,406,444	24,610,804	5,795,640
	経常経費寄附金収益	1,687,000	4,531,830	△2,844,830
	サービス活動収益計(1)	2,619,822,529	2,651,197,091	△31,374,562
	費用			
	人件費	1,672,299,247	1,669,050,373	3,248,874
	事業費	307,704,448	298,602,426	9,102,022
	事務費	563,879,377	582,380,561	△18,501,184
	利用者負担軽減額	209,792	179,692	30,100
	減価償却費	102,259,449	102,590,960	△331,511
国庫補助金等特別積立金取崩額(サービス)	△35,694,864	△36,160,745	465,881	
徴収不能額	121,785	339,080	△217,295	
徴収不能引当金繰入	262,785	121,365	141,420	
サービス活動費用計(2)	2,611,042,019	2,617,103,712	△6,061,693	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,780,510	34,093,379	△25,312,869	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	512,580	588,960	△76,380
	受取利息配当金収益	14,700	850,265	△835,565
	その他のサービス活動外収益	1,977,929	4,676,312	△2,698,383
	雑収益	15,721,537	18,931,180	△3,209,643
	サービス活動外収益計(4)	18,226,746	25,046,717	△6,819,971
	費用			
	支払利息	5,696,544	6,717,671	△1,021,127
	その他のサービス活動外費用	27,081	2,505,988	△2,478,907
	サービス活動外費用計(5)	5,723,625	9,223,659	△3,500,034
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,503,121	15,823,058	△3,319,937	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,283,631	49,916,437	△28,632,806	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	121,785	339,080	△217,295
	特別収益計(8)	121,785	339,080	△217,295
	費用			
固定資産売却損・処分損	1,613,615	25,841	1,587,774	
特別費用計(9)	1,613,615	25,841	1,587,774	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,491,830	313,239	△1,805,069	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,791,801	50,229,676	△30,437,875	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,134,591,599	1,088,550,589	46,041,010
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,154,383,400	1,138,780,265	15,603,135
	基本金取崩額(14)		0	0
	その他の積立金取崩額(15)	15,395,541	30,311,334	△14,915,793
	その他の積立金積立額(16)	12,000,000	34,500,000	△22,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,157,778,941	1,134,591,599	23,187,342

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

	資産の部				負債の部				増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		
流動資産	758,801,532	826,675,291	△67,873,759	流動負債	327,533,587	345,057,605	△17,524,018		
現金預金	428,237,723	486,313,762	△58,076,039	事業未払金	142,727,401	152,942,903	△10,215,502		
事業未収金	301,791,672	297,605,119	4,186,553	1年以内返済予定設備資金借入金	103,800,000	103,800,000	0		
未収金	780,459	388,332	392,127	1年以内返済予定リース債務	5,473,539	2,947,164	2,526,375		
未収補助金	1,066,259	2,000,000	△933,741	預り金	109,956	34,312	75,644		
貯蔵品	98,370	648,710	△550,340	職員預り金	71,173,252	68,555,527	2,617,725		
立替金	2,930,789	5,564,025	△2,633,236	前受金	2,635,200	1,494,400	1,140,800		
前払金	17,550,679	18,495,679	△945,000	前受収益	354,239	852,723	△498,484		
前払費用	6,031,034	6,385,999	△354,965	仮受金	0	360,576	△360,576		
仮払金	550,652	9,370,490	△8,819,838	賞与引当金	1,260,000	14,070,000	△12,810,000		
その他の流動資産	26,680	24,960	1,720						
徴収不能引当金	△262,785	△121,785	△141,000						
固定資産	3,404,641,441	3,458,366,571	△53,725,130	固定負債	663,467,088	751,638,896	△88,171,808		
基本財産	2,003,422,835	2,046,535,860	△43,113,025	設備資金借入金	242,320,000	346,120,000	△103,800,000		
土地	1,256,317,800	1,256,317,800	0	リース債務	20,895,228	9,324,896	11,570,332		
建物	681,445,279	715,552,479	△34,107,200	退職給付引当金	60,617,380	59,115,020	1,502,360		
建物附属設備	65,659,756	74,665,581	△9,005,825	敷金・保証金等預り金	339,634,480	337,078,980	2,555,500		
その他の固定資産	1,401,218,606	1,411,830,711	△10,612,105	負債の部合計	991,000,675	1,096,696,501	△105,695,826		
土地	329,599,804	329,599,804	0	純資産の部					
建物	609,324,122	632,133,335	△22,809,213	基本金	244,514,578	244,514,578	0		
建物附属設備	14,554,069	12,332,892	2,221,177	第1号基本金	115,032,964	115,032,964	0		
構築物	15,375,983	16,312,850	△936,867	第3号基本金	129,481,614	129,481,614	0		
機械及び装置	6,862,798	7,560,225	△697,427	国庫補助金等特別積立金	1,705,985,663	1,741,680,527	△35,694,864		
車輦運搬具	2,890,047	4,375,985	△1,485,938	その他の積立金	64,163,116	67,558,657	△3,395,541		
器具及び備品	56,878,440	39,791,235	17,087,205	設備整備等積立金	15,100,000	13,800,000	1,300,000		
有形リース資産	9,284,720	11,804,528	△2,519,808	修繕積立金	27,400,000	24,700,000	2,700,000		
権利	3,337,720	1,571,590	1,766,130	備品等購入積立金	15,335,545	17,554,185	△2,218,640		
ソフトウェア	4,332,367	6,356,550	△2,024,183	地域福祉支援積立金	6,327,571	11,504,472	△5,176,901		
退職共済預け金	60,617,380	59,115,020	1,502,360	次期繰越活動増減差額	1,157,778,941	1,134,591,599	23,187,342		
地域福祉支援積立資産	6,327,571	11,504,472	△5,176,901	(うち当期活動増減差額)	19,791,801	50,229,676	△30,437,875		
設備整備等積立資産	15,100,000	13,800,000	1,300,000						
修繕積立資産	27,400,000	24,700,000	2,700,000						
備品購入等積立資産	15,335,545	17,554,185	△2,218,640						
差入保証金	223,993,040	223,318,040	675,000						

(単位:円)

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

		資産の部		負債及び純資産の部		純資産の部		(単位 円)	
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
出資金		5,000		5,000	純資産の部合計	3,172,442,298	3,188,345,361	△15,903,063	
	資産の部合計	4,163,442,973	4,285,041,862	△121,598,889	負債及び純資産の部合計	4,163,442,973	4,285,041,862	△121,598,889	

財産目録
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金						428,237,723
現金	現金手許有高		運転資金として			1,347,790
普通預金	三井住友銀行 町田支店 #1463623(金森)		運転資金として			269,324,714
	三井住友銀行 町田支店 #7313088(輝の杜)		運転資金として			837,363
	三井住友銀行 町田支店 #7391868(鶴の苑)		運転資金として			425,955
	横浜銀行 町田支店 #2008095(金森)		運転資金として			36,813,868
	きらぼし銀行 南町田支店 #0656024(金森)		運転資金として			2,576,760
	ゆうちょ銀行 #10130-4916221		運転資金として			6,911,273
	小計					316,889,933
定期預金	三井住友銀行 町田支店 #1898494(金森)					110,000,000
事業未収金	お客様利用料 他					39,801,124
	介護報酬(国保連) 2,3月分他					199,988,783
	利用者負担金					282,516
	市区町村委託料他					15,939,635
	セディナ					3,877,630
	その他利用料					40,456,717
	ホテルステイ					1,182,482
	徴収不能額					262,785
	小計					301,791,672
未収金	従業員社会保険徴収不足未精算金 他					780,459
未収補助金	町田市要介護改善介護サービス奨励金 他					1,066,259
貯蔵品	未使用消耗品(領収書、電球他)					98,370
立替金	お客様立替分 他					2,930,789
前払金	前払家賃 他					17,550,679
前払費用	前払保険料 他					6,031,034
仮払金	職員前渡費用未精算金 他					550,652
その他の流動資産	職員報奨用クオカード棚卸分					26,680
徴収不能引当金	当期設定額					262,785
流動資産合計						758,801,532
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(養護老人ホーム 東雲寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16		第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム(東雲寮施設)に使用している	16,209,904	0	16,209,904
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム(桂寮施設)に使用している	986,462,896	0	986,462,896
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16(翠の杜)		第2種社会福祉事業である、通所介護事業(桂寮施設)に使用している	253,645,000	0	253,645,000
	小計					1,256,317,800
建物	(養護老人ホーム 東雲寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2003年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム(東雲寮施設)に使用している	272,824,858	97,736,026	175,088,832
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	1993年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム(桂寮施設)に使用している	877,576,535	500,709,615	376,866,920
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16(翠の杜)	1993年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業(桂寮施設)に使用している	297,784,066	168,294,539	129,489,527
	小計					681,445,279
建物附属設備	(養護老人ホーム 東雲寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2003年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム(東雲寮施設)に使用している	191,542,499	175,478,234	16,064,265
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	1993年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム(桂寮施設)に使用している	604,768,801	559,487,580	45,281,221
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16(翠の杜)	1993年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業(桂寮施設)に使用している	164,601,858	160,287,588	4,314,270
	小計					65,659,756
基本財産合計						2,003,422,835

(2) その他の固定資産						
土地	(本部 拠点)東京都町田市金森東3-4-23		ベアレンティングホーム(職員宿舎)用敷地			4,413,600
	(本部 拠点)東京都町田市金森東3-4-23		ベアレンティングホーム(職員宿舎)用敷地			34,000
	(本部 拠点)東京都町田市南成瀬2-4-1、2		南成瀬あんしんサロン用事務所として、使用している			37,250,000
	(アシステッドナーシング 輝の杜 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38		公益事業である、有料老人ホームに使用している。			264,166,274
	(貸室 拠点)東京都町田市金森東3-18-37		収益事業である、貸室用事務所及び法人本部事務所に使用している。			23,735,930
小計						329,599,804
建物	(本部 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2000年度	法人本部事務所として、使用している。	6,942,250	5,460,771	1,481,479
	(本部 拠点)東京都町田市南成瀬2-4-1	2012年度	南成瀬あんしんサロン用事務所として、使用している	9,347,720	1,878,327	7,469,393
	(本部 拠点)東京都町田市南成瀬2-4-2	2012年度	南成瀬あんしんサロン用事務所として、使用している	6,301,469	1,266,216	5,035,253
	(本部 拠点)東京都町田市金森東3-4-23	2016年度	ベアレンティングホーム(職員宿舎)用建物として使用している	36,089,172	4,565,274	31,523,898
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2018年度	公益事業である、包括支援事業に使用している。(成瀬が丘あんしん相談室内部造作)	4,804,547	104,098	4,700,449
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2012年度	公益事業である、相談、支援事業に使用している。(金森あんしん相談室内部造作)	552,286	143,042	409,244
	(輝の杜 社会福祉事業 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	2007年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業に使用している(賃借期間時内装工事)	997,500	552,781	444,719
	(アシステッドナーシング 輝の杜 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	2011年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している。	711,878,526	161,627,222	550,251,304
	(アシステッドナーシング 輝の杜 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	2005年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している(賃借期間時内装工事)	409,500	248,764	160,736
	(アシステッドナーシング&リビング 鶴の苑 拠点)東京都町田市鶴間684-1	2011年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している。	2,100,000	432,250	1,667,750
	(アシステッドナーシング&リビング 鶴の苑 拠点)東京都町田市鶴間684-1	2007年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している(賃借物件内装工事)	459,060	320,494	138,566
	(アシステッドナーシング&リビング 鶴の苑 拠点)東京都町田市鶴間684-1	2007年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している(賃借物件内装工事)	223,490	68,751	154,739
	(アシステッドナーシング&リビング 鶴の苑 拠点)東京都町田市鶴間684-1	2010年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している(賃借物件内装工事)	5,412,500	1,184,435	4,228,065
	(金森第二居宅支援 拠点)東京都町田市金森東4-2-25	2013年度	公益事業である、相談、支援事業に使用している。(第二居宅支援内部造作)	236,694	59,646	177,048
	(貸室 拠点)東京都町田市金森東3-18-37	2000年度	収益事業である、貸室用事務所及び法人本部事務所に使用している。	6,942,250	5,460,771	1,481,479
小計						609,324,122
建物附属設備	(本部 拠点)東京都町田市金森東3-4-23	2016年度	ベアレンティングホーム(職員宿舎)用建物附属設備として使用している	11,039,708	2,034,057	9,005,651
	(輝の杜 社会福祉事業 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	2006年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業に使用している(事務所給湯設備)	546,000	391,886	154,114
	(輝の杜 社会福祉事業 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	2005年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業に使用している(浴槽増設工事)	378,000	297,502	80,498
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2015年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業に使用している(壁面看板)	312,120	53,890	258,230
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2018年度	公益事業である、包括支援事業に使用している。(成瀬が丘あんしん相談室内部造作)	2,880,473	168,955	2,711,518
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2012年度	公益事業である、相談、支援事業に使用している。(あんしん相談室看板)	233,100	80,493	152,607
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2012年度	公益事業である、相談、支援事業に使用している。(あんしん相談室袖看板)	232,365	80,240	152,125
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2013年度	公益事業である、相談、支援事業に使用している。(遮熱フィルム)	139,803	104,850	34,953
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	2013年度	公益事業である、相談、支援事業に使用している。(広告用カーテンシート)	301,350	301,349	1
	(金森第二居宅支援 拠点)東京都町田市金森東4-2-25	2012年度	公益事業である、相談、支援事業に使用している。(第二居宅パネル看板)	233,100	78,318	154,782
	(アシステッドナーシング 輝の杜 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	2004年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している。(食堂配膳口工事)	125,000	124,999	1
	(アシステッドナーシング 輝の杜 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	2013年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している。(加圧給水ポンプユニット交換)	1,050,000	392,787	657,213
	(アシステッドナーシング 輝の杜 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	2013年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している。(一階厨房動力電源増設設備)	680,400	34,189	646,211
	(アシステッドナーシング&リビング 鶴の苑 拠点)東京都町田市鶴間684-1	2012年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している(床暖房工事)	470,926	358,095	112,831
	(アシステッドナーシング&リビング 鶴の苑 拠点)東京都町田市鶴間684-1	2006年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している(洗面、給排水設備一式)	210,000	156,964	53,036
(アシステッドナーシング&リビング 鶴の苑 拠点)東京都町田市鶴間684-1	2006年度	公益事業である、有料老人ホームに使用している(洗面、給排水設備一式)	1,449,000	1,068,702	380,298	
小計						14,554,069

構築物	(本部 拠点)東京都町田市金森東3-4-23	メモリアルグリーン、石翁像 他	18,723,398	7,966,620	10,756,778
	(養護老人ホーム 東雲寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	東雲寮前敷地造成工事、玄関前アスファルト工事 他	11,737,744	8,482,507	3,255,237
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	粗大ゴミ倉庫 他	2,884,950	1,913,332	971,618
	(アシステッドナーシング 輝の杜 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	総合案内看板	619,500	227,150	392,350
小計					15,375,983
機械及び装置	(養護老人ホーム 東雲寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	電気スूपケトル 他	1,239,000	904,530	334,470
	(指定介護老人福祉施設 合掌苑桂寮 拠点)東京都町田市金森東3-18-16	プレハブ冷蔵庫、業務用洗濯機 他	12,335,631	7,036,152	5,299,479
	(アシステッドナーシング 輝の杜 拠点)神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町10-38	食器洗浄機	1,982,050	753,201	1,228,849
	小計				
車輦運搬具	三菱ローザ 他	職員移動用、利用者送迎用	70,642,866	67,752,819	2,890,047
器具及び備品	パラマウント電動ベット 他	施設利用者用、施設内備品	174,134,578	117,256,138	56,878,440
有形リース資産	WEBサーバーシステム 他	施設内設備	60,401,859	51,117,139	9,284,720
権利	警備保証金、リサイクル預託金				3,337,720
ソフトウェア	採算表システム 他		29,367,681	25,035,314	4,332,367
退職共済預け金	東社協従業者共済会契約者掛金				60,617,380
地域福祉支援積立資産	三井住友銀行 町田支店 普通預金 #1463623 の一部	地域福祉支援事業用資金として積み立てている普通預金の一部			6,327,571
設備整備等積立資産	三井住友銀行 町田支店 普通預金 #1463623 の一部	将来の設備整備等の目的として積み立てている普通預金の一部			15,100,000
修繕積立資産	三井住友銀行 町田支店 普通預金 #1463623 の一部	将来の修繕用の目的として積み立てている普通預金の一部			27,400,000
備品購入等積立資産	三井住友銀行 町田支店 普通預金 #1463623 の一部	備品購入用資金として積み立てている普通預金の一部			15,335,545
差入保証金	家賃保証金				223,993,040
出資金	成瀬が丘商店街振興組合 出資金				5,000
その他の固定資産合計					1,401,218,606
固定資産合計					3,404,641,441
資産合計					4,163,442,973
負債の部					
1 流動負債					
事業未払金	給与				89,904,549
	業者支払等				52,822,852
	小計				
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構(桂寮大規模修繕資金借入)				1,440,000
	福祉医療機構(東雲寮取得資金借入)				7,320,000
	三井住友銀行 町田支店(輝の杜取得資金借入)				90,000,000
	横浜銀行 町田支店(ﾊﾞｰﾚﾝｼﾞﾝｸﾞ ｵｰﾑ取得資金借入)				5,040,000
	小計				
1年以内返済予定リース債務	三井住友ファイナンス&リース㈱				3,139,059
	㈱オンザウェイ				2,334,480
	小計				
預り金	利用料過入金他				109,956
職員預り金	源泉所得税				5,771,360
	住民税				6,874,300
	社会保険料				58,160,184
	自治会費				327,408
	財形				40,000
小計					71,173,252
前受金	前受家賃4月分 他				2,635,200
前受収益	前受収益、テナント料 他				354,239
賞与引当金					1,260,000
流動負債合計					327,533,587

2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構（桂寮大規模修繕資金借入）					16,200,000
	福祉医療機構（東雲寮取得資金借入）					21,680,000
	三井住友銀行 町田支店（輝の杜取得資金借入）					172,500,000
	横浜銀行 町田支店（バレンティンホーム取得資金借入）					31,940,000
	小計					242,320,000
リース債務	三井住友ファイナンス&リース㈱					13,944,988
	㈱オンザウェイ					6,950,240
	小計					20,895,228
退職給付引当金	従業者共済会契約者掛金対応分					60,617,380
敷金・保証金等預り金	入居一時金、預り敷金 他					339,634,480
固定負債合計						663,467,088
負債合計						991,000,675
差引純資産						3,172,442,298